

令和5年度重点事業一覧

No.	事業名	実施内容	区分	主な担当所管	事業費
1	輝け子どもの未来応援事業	・地域子育て支援拠点の増設。 ・家庭訪問型子育て支援事業の実施。 ・乳児紙おむつ配布事業の実施。 ・子どもの居場所と学習支援事業の実施。 ・子育て世帯の利用に配慮した環境整備補助金の創設。	(既存・拡大) (新規)	児童福祉課	10,199,000円
2	第2子以降保育料無償化事業	・全階層の第2子月額保育料の無償化及び多子カウント年齢要件の撤廃。	(既存・拡大)	保育課	82,600,000円
3	民間保育所等保育士確保対策事業	・私立保育所における保育士雇用に対する補助事業の実施。	(既存・拡大)	保育課	55,680,000円
4	立地適正化計画策定事業	・立地適正化計画の策定。 ※R4年度・R5年度の2カ年事業	(新規)	都市計画課	14,400,000円
5	鉄道駅バリアフリー化事業	・JR香芝駅のバリアフリー化工事の実施。 ・近鉄五位堂駅のバリアフリー化工事の実施。 ※R4年度・R5年度の2カ年事業	(新規)	都市計画課	44,302,000円
6	インフラDX推進事業	・技術職員の計画・設計、積算、施工管理を補助するICT機器の整備。	(新規)	土木課	7,094,000円
7	二上山博物館DX化推進事業	・二上山博物館におけるDX化の推進。	(新規)	文化財課	45,920,000円
8	公立小・幼・保遊具整備事業	・公立小学校・幼稚園・保育所の遊具の補修、入替え、移動、撤去等の実施。 ※R4年度・R5年度の2カ年事業	(新規)	教育総務課	11,000,000円
9	小学校就学援助費拡充事業 中学校就学援助費拡充事業	・就学援助において支給している品目の支給単価を、すべて国の標準単価と同額で実施。	(既存・拡大)	学校教育課	49,700,000円 39,850,000円
10	小・中学校生理用品設置事業	・公立小学校・中学校で、必要とする児童生徒がいつでも生理用品を使用できるよう、女子トイレに生理用品を設置。	(新規)	保健給食課	1,945,000円

事業名	輝け子どもの未来応援事業 (既存・拡大) (新規)	部局名	福祉部
		所属名	児童福祉課

◆事業の概要

R 5 年度実施内容	①(拡大)地域子育て支援拠点増設(1ヶ所) ②(拡大)家庭訪問型子育て支援事業(地域子育て支援拠点事業に併設、1ヶ所) ③(新規)乳児紙おむつ配布事業(700人の乳児に対し、4か月児健診時に育児コーディネーターが配布する) ④(新規)子どもの居場所づくり(学習・生活支援)事業 ⑤(新規)子育て世帯の利用に配慮した環境整備に関する事業
期待できる効果 (展望)	①小児科医院と連携した拠点を増設することで、配慮が必要な子育て家庭の支援の強化が期待出来る。 ②孤立しがちな子育て期の家庭に訪問し、傾聴と協働の支援をすることで、保護者が子育てへの自信を回復出来る。 ③乳児のいる家庭に、必要な育児用品を配布することで、子育てしやすい環境を支援する。 ④ひとり親家庭等、さまざまな貧困を抱えている子どもに対して居場所を提供し、学習の支援を通して心理的支援を図り、子どもの生活・学習の向上を目標に 貧困の連鎖を防止する。 ⑤市内で飲食物その他の物品の販売、医療その他の不特定多数の者の利用が見込まれる事業所に対して、授乳スペース・おむつ交換スペース・キッズスペースを設けていただき子育て世帯に配慮した環境整備のための補助を行う。

◆事業実施にかかるコスト

(会計名)		計画額	経費内容
一般会計		R 5 年度	
歳出	事業費(自動計算)	10,199,000	
財源内訳	特定財源(自動計算)	8,531,000	
	国県支出金	3,664,000	
	地方債		
	その他	4,867,000	
一般財源		1,668,000	

①地域子育て支援拠点事業(こども子育て支援交付金補助率 国・県・市 1/3)
負担金補助交付金:4,199千円 新型コロナウイルス感染症対策 300千円

②地域子育て支援拠点事業(こども子育て支援交付金補助率 国・県・市 1/3)
委託料:1,000千円

③家庭児童相談・支援事業(ふるさと基金)
常用費:消耗品費@1,500千円
@2,142(税込み)×700パック=1,500千円

④子ども若者支援事業(ふるさと基金)@2,200千円
講師料(交通費含む)@5,000×50回×6名=1,500千円
ボランティア@3,000×50回×3名= 450千円
事務用消耗品費(配付資料・教材・用紙等) 250千円

⑤家庭児童相談・支援事業
負担金補助:1,000千円 福祉基金10/10

事業名	第2子以降保育料無償化事業 (既存・拡大)	部局名	福祉部
		所属名	保育課

◆事業の概要

R 5 年度実施内容	保護者の経済的負担軽減を目的とし、生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要な時期である乳幼児期の子育てを支援するために、第2子以降の保育料を無償にする。(令和3年度実施分からの拡充)
期待できる効果 (展望)	保護者の経済的負担を軽減することにより、若い子育て世帯が安心して子どもを産み育てることができる環境を整える。

◆事業実施にかかるコスト

(単位:円)

(会計名)		計画額	経費 内容
一般会計		R 5 年度	
歳出	事業費(自動計算)	82,600,000	
財源内訳	特定財源(自動計算)	(37,000,000)	
	国県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	(37,000,000)	
一般財源		45,600,000	

従前の第2子無償化では第3階層から第6階層の市町村民税所得割額が169,000円未満の世帯を対象としており、今回は更に、①全階層の第2子月額保育料を無償化し、また、多子をカウントする②年齢要件も撤廃する。

年額総額 82,579,000円(予算82,600,000円)

第7～第11階層 金額 45,579,000円
多子軽減拡大 金額 37,000,000円

内訳: 保育料減: 37,000,000円
[施設型給付費増: 45,600,000円](#)

事業名	民間保育所等保育士確保対策事業 (既存・拡大)	部局名	福祉部
		所属名	保育課

◆事業の概要

R 5 年度実施内容	市内の私立保育所・認定こども園等に勤務する保育士・保育教諭に対し、一時金を給付することにより、市内の私立保育所・認定こども園への就職を促進する。
期待できる効果 (展望)	保育の提供に携わる人材の確保や職場定着および離職防止を図ることで、市内保育施設を充実させ、若い子育て世帯が安心して子どもを産み育てることができる環境を整える。

◆事業実施にかかるコスト

(単位:円)

(会計名)		計画額	経費内容
一般会計		R 5 年度	
歳出	事業費(自動計算)	55,680,000	
財源内訳	特定財源(自動計算)	0	
	国県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		55,680,000	

民間保育施設等で雇用された保育士等に対し年額240,000円(月額20,000円)を当該施設通じて補助し、保育士等の定着を図る。

総額55,680,000円

内訳:対象施設 13施設(市内民間保育・教育施設等)

対象人数 232名(正職157名 パート・嘱託53名+不足人数22名)

対象経費 55,680,000円(20,000円×12ヵ月分×232名)

事業名	立地適正化計画策定事業 (新規)	部局名	都市創造部
		所属名	都市計画課

※R4、R5の2カ年事業。

◆事業の概要

R 5 年度実施内容	立地適正化計画の策定にあたり、誘導施設・誘導区域等の検討、誘導施策、防災指針の検討、定量的な目標値等の検討、素案の作成、パブリックコメントなど実施し、計画書を策定する。
期待できる効果 (展望)	立地適正化計画に基づき、効率的で持続可能なコンパクトシティの形成に取り組むことで、中心地・拠点地域での人口密度の維持をはじめとして、市街地のスポンジ化防止及び空家の利活用促進、また住宅地等の災害リスク低減や公共交通の利用増進など、さらには、市の財政支出の節約が期待できる。

◆事業実施にかかるコスト

(会計名)		計画額	経費内容
一般会計		R 5 年度	
歳出	事業費(自動計算)	14,400,000	
財源内訳	特定財源(自動計算)	7,200,000	
	国庫支出金	7,200,000	
	地方債		
	その他		
	一般財源	7,200,000	

<歳出>
 ・委託料 14,400千円
 立地適正化計画策定業務委託(R5年度事業分)
 <財源内訳>
 ・国庫(集約都市形成支援事業 1/2) 7,200千円
 ・一般財源 7,200千円
 ※R4、R5の2カ年事業。

事業名	鉄道駅バリアフリー化事業 (新規)	部局名	都市創造部
		所属名	都市計画課

◆事業の概要

R 5 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・JR香芝駅については、JR西日本がホームの高上げ、内方線付き点状ブロック設置等の本体工事を実施する。工事が安全にまた円滑に進められるよう、事業主体であるJR西日本と地域住民との調整を図る。 ・近鉄五位堂駅については、列車行先案内装置のデジタル化工事に着手するため、工事が安全にまた円滑に進められるよう、事業主体である近鉄と地域住民との調整を図る。 ・これらJR及び近鉄の事業実施にあたり、遅延が生じないよう、国及び県と連携して補助金を交付する。
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性の向上による公共交通機関の利用促進 ・高齢者、障がい者等の社会参加の広がりによる「共生社会」への更なる展開

◆事業実施にかかるコスト

(会計名)		計画額	経費内容
一般会計		R 5 年度	
歳出	事業費(自動計算)	44,302,000	
財源内訳	特定財源(自動計算)	28,400,000	
	国県支出金	0	
	地方債	28,400,000	
	その他		
	一般財源	15,902,000	

◎負担金、補助及び交付金 44,302千円

- ・JR香芝駅に対する補助金(R5年度分)
(財源内訳)・一般財源 37,969千円(※うち地方債75%28,400千円)
- ・近鉄五位堂駅に対する補助金(R5年度分)
(財源内訳)・一般財源 6,333千円

事業名	インフラDX推進事業 (新規)	部局名	都市創造部
		所属名	土木課

◆事業の概要

R 5 年度実施内容	・ICT技術活用に関する指針等が整備されている遠隔管理システムを含めて、技術職員の計画・設計、積算、施工管理を補助するICT機器の整備を行う。
期待できる効果 (展望)	・技術職員が工事現場に行き、日々の進捗及び工事の施工状況の確認や立会・検査等の現場往復等の時間を省力化することができる。 ・ICT関連技術を活用することで品質向上とコスト縮減を図ることができる。

◆事業実施にかかるコスト

(会計名)		計画額	経費内容
一般会計		R 5 年度	
歳出	事業費(自動計算)	7,094,000	
財源内訳	特定財源(自動計算)	0	
	国県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源		7,094,000	

<予算科目>

- ・委託料:初期システム作業等…390千円
- ・使用料:遠隔管理システム保守等…904千円
- ・備品購入費:遠隔管理システム等…5,800千円

令和 5 年度部局目標事業シート

【重点事業】

事業名	二上山博物館DX化推進事業 (新規)	部局名	教育部
		所属名	文化財課

◆事業の概要

R 5 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実物資料とデジタルを融合したプロジェクションマッピングやAR(拡張現実)VR(仮想現実)AI(人工知能)技術による視覚的アプローチにより、展示ストーリーを疑似体験することができる。 ・石器製作技術3Dシアター、二上山誕生マッピングシアター、国宝威奈大村骨蔵器3Dコンテンツ、尼寺廃寺跡再現3DAR体験、二上山Q&A AIクイズコーナー、AR展示解説案内。
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の魅力ある歴史資源を発信し、積極的な活用に繋げ、誰もが楽しく学び、知的体験を享受できる、新しいデジタルミュージアムを実現。 ・文化財を活用した観光拠点として、本市文化財の魅力向上に繋がる整備を行う。 ・市民に地域における歴史文化財への関心や理解の向上を目指した取り組みであり、多様な年齢層やニーズに対応できる。

◆事業実施にかかるコスト

(会計名)		計画額	経費内容
一般会計		R 5 年度	
歳出	事業費(自動計算)	45,920,000	
財源内訳	特定財源(自動計算)	22,960,000	
	国庫支出金	22,960,000	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		22,960,000	

事業名	公立小・幼・保遊具整備事業 (新規)	部局名	教育部
		所属名	教育総務課

◆事業の概要

R 5 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の遊具の補修、入替え、撤去等を行う。 ・幼稚園の遊具の補修、入替え、撤去等を行う。 ・保育所の遊具の補修、入替え、撤去等を行う。
期待できる効果 (展望)	遊具を補修、入替え、撤去等を行うことにより、安心安全な教育・保育環境を提供するものである。 また、子ども達の外遊びを促し、体力増進のためにも有効であると考えます。

◆事業実施にかかるコスト

(会計名)		計画額	経費内容
一般会計		R 5 年度	
歳出	事業費(自動計算)	11,000,000	
財源内訳	特定財源(自動計算)	0	
	国県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源		11,000,000	

<令和5年度>

- ◎小学校費
 - ・工事請負費 5,000,000円
- ◎幼稚園費
 - ・工事請負費 3,000,000円
- ◎児童福祉施設費
 - ・工事請負費 3,000,000円

事業名	小学校就学援助費拡充事業 (既存・拡大)	部局名	教育部
		所属名	学校教育課

◆事業の概要

R 5 年度実施内容	・小学校において、令和4年度まで支給している品目の支給単価を、すべて国の標準単価と同額にする。 ※対象費目は学用品費、通学用品費(第1学年を除く)、新入学児童生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費とする。医療費と学校給食費については実費支給している。
期待できる効果 (展望)	・経済的に困窮している世帯の教育に要する金銭的負担をさらに軽減することができる。

◆事業実施にかかるコスト

(会計名)		計画額	経費内容
一般会計		R 5 年度	
歳出	事業費(自動計算)	49,700,000	
財源内訳	特定財源(自動計算)	1,907,000	
	国庫支出金	1,907,000	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		47,793,000	

事業名	中学校就学援助費拡充事業 (既存・拡大)	部局名	教育部
		所属名	学校教育課

◆事業の概要

R 5 年度実施内容	・中学校において、令和4年度まで支給している品目の支給単価を、すべて国の標準単価と同額にする。 ※対象費目は学用品費、通学用品費(第1学年を除く)、新入学児童生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費とする。医療費と学校給食費については実費支給している。
期待できる効果 (展望)	・経済的に困窮している世帯の教育に要する金銭的負担をさらに軽減することができる。

◆事業実施にかかるコスト

(会計名)		計画額	経費内容
一般会計		R 5 年度	
歳出	事業費(自動計算)	39,850,000	
財源内訳	特定財源(自動計算)	1,178,000	
	国庫支出金	1,178,000	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		38,672,000	

事業名	小学校・中学校生理用品設置事業 (新規)	部局名	教育部
		所属名	保健給食課

◆事業の概要

R 5 年度実施内容	すべての市立小学校及び中学校で、必要とする児童生徒がいつでも生理用品を使用できるよう、生理用品を配布する。配布にあたっては、学校の女子トイレ内に設置する方法を検討する。
期待できる効果 (展望)	現在は、必要となった児童生徒が教諭から直接、保健室等に備えている生理用品を受け取っており、児童生徒に渡す際に、使用方法の指導や相談を行っている。しかし、経済的理由等様々な要因で教諭に言い出せない児童生徒に対しても、より使いやすい環境を整備する必要がある。そこで、当該施策を実現することで、必要な児童生徒が自由に生理用品を使用することができ、子どもたちが学校生活により良く適応していくための支援としたい。

◆事業実施にかかるコスト

(会計名)		計画額	経費内容
一般会計		R 5 年度	
歳出	事業費(自動計算)	1,945,000	
財源内訳	特定財源(自動計算)	1,945,000	
	- 国県支出金	0	
	- 地方債	0	
	- その他	1,945,000	
一般財源		0	

<財源内訳>
 ・ふるさとまちづくり基金 1,945千円
 <予算科目>
 ・常用費:医薬品等消耗品費 1,945千円
 (内訳)
 ○小学校費 766,244円 (千円単位:767千円)
 ・壁掛けフック @341円×388箇所=132,308円
 ・ケース @702円×388箇所=272,376円
 ・生理用品 @393円/パック×2パック×460人=361,560円
 ○中学校費 1,177,057円 (千円単位:1,178千円)
 ・壁掛けフック @341円×179箇所=61,039円
 ・ケース @702円×179箇所=125,658円
 ・生理用品 @393円/パック×2パック×1,260人=990,360円